



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 荒城 哲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 五十嵐 晴明

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,458	△1.4	2,823	△24.5	1,726	△27.5
26年3月期第1四半期	13,662	△2.4	3,739	59.8	2,383	94.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,532百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,604百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.08	7.07
26年3月期第1四半期	9.66	9.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,588,815	96,139	3.6
26年3月期	2,495,717	93,125	3.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 93,670百万円 26年3月期 90,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	△3.4	4,000	△33.9	2,100	△38.1	8.61
通期	46,600	△9.3	7,300	△21.0	4,000	△17.3	16.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
※ 平成27年3月期第1四半期決算短信説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は、経費を削減したことや実質与信関係費用が減少した一方、資金利益や役員取引等利益の減少に加え有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同四半期比9億円減少し28億円となり、連結四半期純利益は、前年同四半期比6億円減少し17億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比930億円増加し2兆5,888億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し961億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比515億円増加し2兆3,331億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比117億円減少し1兆4,048億円、有価証券は前連結会計年度末比186億円増加し8,734億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が167百万円減少し、退職給付に係る負債が496百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	156,476	215,122
商品有価証券	193	901
有価証券	854,885	873,488
貸出金	1,416,631	1,404,876
外国為替	10,719	9,386
リース債権及びリース投資資産	10,269	10,413
その他資産	14,252	43,362
有形固定資産	29,699	29,627
無形固定資産	693	627
退職給付に係る資産	1,059	964
繰延税金資産	2,888	1,709
支払承諾見返	7,729	7,688
貸倒引当金	△9,780	△9,353
資産の部合計	2,495,717	2,588,815
<b>負債の部</b>		
預金	2,159,314	2,207,352
譲渡性預金	122,320	125,810
債券貸借取引受入担保金	6,712	32,486
借入金	59,620	76,220
外国為替	115	275
社債	10,000	10,000
その他負債	29,823	27,182
賞与引当金	801	209
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	1,350	664
役員退職慰労引当金	13	7
睡眠預金払戻損失引当金	448	448
偶発損失引当金	468	458
利息返還損失引当金	40	43
繰延税金負債	194	232
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,593
支払承諾	7,729	7,688
負債の部合計	2,402,591	2,492,676
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	36,315	37,494
自己株式	△290	△290
株主資本合計	77,529	78,707
その他有価証券評価差額金	14,151	16,085
繰延ヘッジ損益	△629	△1,024
土地再評価差額金	2,588	2,618
退職給付に係る調整累計額	△2,888	△2,716
その他の包括利益累計額合計	13,222	14,962
新株予約権	81	81
少数株主持分	2,293	2,388
純資産の部合計	93,125	96,139
負債及び純資産の部合計	2,495,717	2,588,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,662	13,458
資金運用収益	6,982	6,912
(うち貸出金利息)	5,056	4,861
(うち有価証券利息配当金)	1,906	2,017
役務取引等収益	1,731	1,643
その他業務収益	2,856	3,701
その他経常収益	2,091	1,200
経常費用	9,923	10,635
資金調達費用	399	461
(うち預金利息)	222	227
役務取引等費用	754	805
その他業務費用	2,212	3,052
営業経費	6,113	5,881
その他経常費用	443	433
経常利益	3,739	2,823
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	118	122
固定資産処分損	5	6
減損損失	113	115
税金等調整前四半期純利益	3,622	2,700
法人税、住民税及び事業税	968	668
法人税等調整額	210	226
法人税等合計	1,178	894
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	1,805
少数株主利益	60	79
四半期純利益	2,383	1,726

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	1,805
その他の包括利益	△6,047	1,726
その他有価証券評価差額金	△6,899	1,949
繰延ヘッジ損益	851	△394
退職給付に係る調整額	—	171
四半期包括利益	△3,604	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,665	3,437
少数株主に係る四半期包括利益	61	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況(単体)

- コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したことなどから、前年同四半期比3億円減少の69億円となりました。
- コア業務純益は、経費の削減に努めたものの、粗利益が減少したことなどから、前年同四半期比2億円減少の15億円となりました。
- 四半期純利益は、実質与信関係費用は引き続き低水準で推移しているものの、有価証券関係損益の減少などから、前年同四半期比7億円減少の15億円となりました。

	当四半期 (27年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (26年3月期 第1四半期)	27年3月期 第2四半期 累計期間予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	7,523 ( 6,985)	△ 263 ( △ 394)	7,786 ( 7,379)	
資 金 利 益	6,435	△ 132	6,567	
役 務 取 引 等 利 益	535	△ 146	681	
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 損 益 ) ( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	553 ( △ 1,519) ( 2,057)	16 ( △ 518) ( 650)	537 ( △ 1,001) ( 1,407)	
経 費 ( △ )	5,415	△ 158	5,573	
人 件 費 ( △ )	3,080	16	3,064	
物 件 費 ( △ )	2,045	△ 191	2,236	
税 金 ( △ )	289	16	273	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	2,108	△ 104	2,212	
コ ア 業 務 純 益	1,570	△ 236	1,806	3,100
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	—	—	—	
業 務 純 益	2,108	△ 104	2,212	3,300
臨 時 損 益	374	△ 910	1,284	
うち 株 式 等 関 係 損 益	678	△ 995	1,673	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	309	△ 35	344	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	240	44	196	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	51	△ 50	101	
経 常 利 益	2,483	△ 1,014	3,497	3,700
特 別 損 益	△ 122	△ 5	△ 117	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,360	△ 1,019	3,379	
法 人 税 等 ( △ )	783	△ 314	1,097	
四 半 期 純 利 益	1,577	△ 705	2,282	2,000
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	( 17)	( △ 30)	( 47)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第2四半期累計期間予想は平成26年5月9日公表のものです。  
 3. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益  
 4. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

## 2. 自己資本比率（国内基準）

- バーゼルⅢが導入されたことにより、26年3月末から新基準により算出しております。
- 26年6月末の自己資本比率（速報値）は、単体10.70%、連結11.23%となりました。

【単体】	(億円)		(参考)	(億円)
		平成26年6月末 [速報値]		平成26年3月末
(1) 自己資本比率		10.70 %		10.53 %
(2) コア資本に係る基礎項目		985		968
(3) コア資本に係る調整項目		—		—
(4) 自己資本 (2) - (3)		985		968
(5) リスク・アセットの額		9,202		9,185
(6) 単体総所要自己資本額		368		367

【連結】	(億円)		(参考)	(億円)
		平成26年6月末 [速報値]		平成26年3月末
(1) 連結自己資本比率		11.23 %		11.02 %
(2) コア資本に係る基礎項目		1,044		1,025
(3) コア資本に係る調整項目		—		—
(4) 自己資本 (2) - (3)		1,044		1,025
(5) リスク・アセットの額		9,301		9,301
(6) 連結総所要自己資本額		372		372

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、単体は前年同四半期末比20億円減少し353億円、連結は前年同四半期末比19億円減少し358億円となりました。
- 不良債権比率についても、単体は前年同四半期末比0.22%低下し2.44%、連結は前年同四半期末比

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
		平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	△ 13	69	53	
危険債権	277	7	270	285	
要管理債権	19	△ 14	33	19	
小計 (A)	353	△ 20	373	357	
正常債権	14,134	496	13,638	14,226	
合計 (B)	14,487	476	14,011	14,584	
不良債権比率 (A) / (B)	2.44 %	△ 0.22 %	2.66 %	2.45 %	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
		平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	△ 13	70	54	
危険債権	278	8	270	285	
要管理債権	22	△ 14	36	22	
小計 (A)	358	△ 19	377	362	
正常債権	14,083	478	13,605	14,183	
合計 (B)	14,441	459	13,982	14,546	
不良債権比率 (A) / (B)	2.47 %	△ 0.22 %	2.69 %	2.49 %	

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、債券相場の上昇などから前年同四半期末比増加し、単体226億円、

【単体】

	平成26年6月末 (億円)				平成25年6月末 (億円)				(参考) 平成26年3月末 (億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,708	226	236	10	7,397	129	166	36	8,523	197	206	9
株式	235	57	63	5	227	47	55	7	231	53	57	3
債券	6,771	109	113	3	6,680	42	68	25	6,937	100	102	2
その他	1,702	59	59	0	490	38	42	3	1,354	43	46	3

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成26年6月末 (億円)				平成25年6月末 (億円)				(参考) 平成26年3月末 (億円)			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	1,377	△5	1	7	—	—	—	—

【連結】

	平成26年6月末 (億円)				平成25年6月末 (億円)				(参考) 平成26年3月末 (億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,717	233	243	10	7,405	134	171	36	8,531	203	212	9
株式	243	64	70	5	234	53	60	7	239	59	63	3
債券	6,771	109	113	3	6,680	42	68	25	6,937	100	102	2
その他	1,702	59	59	0	490	38	42	3	1,354	43	46	3

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年6月末 (億円)				平成25年6月末 (億円)				(参考) 平成26年3月末 (億円)			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	1,377	△5	1	7	—	—	—	—

## 5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、個人ローン及び国・地方公共団体向けが堅調に推移したことに加え、法人向けも増加したことから、前年同四半期末比469億円増加の1兆4,125億円となりました。
- 預金等の残高は、個人・法人・地方公共団体がともに堅調に推移したことから、前年同四半期末比946億円増加の2兆3,386億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等の増加を主因に、前年同四半期末比405億円増加の1兆8,738億円とな

### (1) 貸出金

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末		平成26年3月末
貸出金（末残）	14,125	469	13,656		14,235
うち個人ローン	3,568	227	3,341		3,545
うち新潟県内	10,934	225	10,709		11,121

### (2) 預金等

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末		平成26年3月末
預金等（末残）	23,386	946	22,440		22,870
うち個人	15,697	387	15,310		15,432
うち新潟県内	22,707	955	21,752		22,197

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

### (3) 個人預り資産

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末		平成26年3月末
個人預り資産残高	18,738	405	18,333		18,416
預金等	15,697	387	15,310		15,432
国債等	311	△92	403		336
投資信託	703	36	667		678
保険	2,026	75	1,951		1,969

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以上